

日刊建設工業新聞

購読とあわせてWebサイトをご利用ください。

オープンサイト
会員制サイト

<http://www.decn.co.jp/>
<http://www.kensetsu-it.com/>

お問い合わせ先

購読に関すること TEL 03-3433-7152 FAX 03-3431-6301
広告に関すること TEL 03-3433-7154 FAX 03-3431-6301
記事に関すること TEL 03-3433-7161 FAX 03-3433-1042

情報お寄せください: mail-ed@decn.co.jp



木下 誠也

愛媛大学教授

日本流を目指したフレームワーク調達

英国などの西洋諸国では、発注者と受注者の間に対立関係が生じやすく、特に1970～80年代は、競争激化に伴い安値で受注した企業が増額変更を求めて訴訟に発展するケースが頻発し、大きな社会的損失となった。

80～90年代には紛争が起きにくい日本流ビジネスモデルが評価されるようになり、信頼と協業の関係を構築しようとするパートナーングが導入されただけでなく、企業グループと長期にわたる取引関係を継続するフレームワーク合意による調達方式が広く利用されるようになった。

英国のフレームワーク合意方式についてみると、公共工事では02年に道路庁が

5ターミナル建設に5カ年のフレームワークを適用した事例が有名である。このほか多くの民間工事で同様の方式が採用されている。

後の実際の調達の際にあらかじめ合意した条件に基づいて契約を締結する。発注者は、フレームワーク合意に参加した企業をプールしておいてその企業の中から合意時点で定めた条件に従って契約相手を選定できる。例えば企業を順位付けしておき、個々の契約はその順に従って行う方法や、総額または総数のうち

た。受注側が複数の場合は3者以上とし、期間は原則として4年以内としている。フレームワーク合意においてEU指令に基づく公告等の調達手続きを行えば、その後に行う個々の契約では改めて公告等の手続きは必要ない。当初公告等の調達手続きを行わない場合には、個別の契約毎にEU指

4年間3・5億ポンド(約580億円)の道路整備に導入したのをはじめ、学校や病院建設などにも幅広く用いられた。民間工事では英国空港公社(BAA)が02年に総額43億ポンド(約6500億円)のヒースロー空港第

この方式は、ある期間内の発注予定案件に関する契約額や契約相手の決定方法などについて、発注側と受注側があらかじめ包括的に合意するものである。発注側・受注側それぞれ単独・複数のいずれでもよい。フレームワークを拘束力のある契約そのものとする方法もあるが、多くのケースでは拘束力をもちせず、その

この方式は、ある期間内の発注予定案件に関する契約額や契約相手の決定方法などについて、発注側と受注側があらかじめ包括的に合意するものである。発注側・受注側それぞれ単独・複数のいずれでもよい。フレームワークを拘束力のある契約そのものとする方法もあるが、多くのケースでは拘束力をもちせず、その

この方式は、ある期間内の発注予定案件に関する契約額や契約相手の決定方法などについて、発注側と受注側があらかじめ包括的に合意するものである。発注側・受注側それぞれ単独・複数のいずれでもよい。フレームワークを拘束力のある契約そのものとする方法もあるが、多くのケースでは拘束力をもちせず、その

この方式は、ある期間内の発注予定案件に関する契約額や契約相手の決定方法などについて、発注側と受注側があらかじめ包括的に合意するものである。発注側・受注側それぞれ単独・複数のいずれでもよい。フレームワークを拘束力のある契約そのものとする方法もあるが、多くのケースでは拘束力をもちせず、その

所

論

諸

論

この方式は、ある期間内の発注予定案件に関する契約額や契約相手の決定方法などについて、発注側と受注側があらかじめ包括的に合意するものである。発注側・受注側それぞれ単独・複数のいずれでもよい。フレームワークを拘束力のある契約そのものとする方法もあるが、多くのケースでは拘束力をもちせず、その

この方式は、ある期間内の発注予定案件に関する契約額や契約相手の決定方法などについて、発注側と受注側があらかじめ包括的に合意するものである。発注側・受注側それぞれ単独・複数のいずれでもよい。フレームワークを拘束力のある契約そのものとする方法もあるが、多くのケースでは拘束力をもちせず、その

この方式は、ある期間内の発注予定案件に関する契約額や契約相手の決定方法などについて、発注側と受注側があらかじめ包括的に合意するものである。発注側・受注側それぞれ単独・複数のいずれでもよい。フレームワークを拘束力のある契約そのものとする方法もあるが、多くのケースでは拘束力をもちせず、その

注側企業にわたる年々増加傾向にある。注側企業にわたる年々増加傾向にある。注側企業にわたる年々増加傾向にある。